



平成18年12月期 中間決算短信 (連結)

平成18年8月25日

上場会社名 ダイナパック株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3947 本社所在都道府県 愛知県
 (URL http://www.dynapac-gr.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 飯田 真之
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 山田 良文 TEL (052)971-2651
 決算取締役会開催日 平成18年8月25日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年12月中間期の連結業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	24,471	2.8	349	119.4	558	44.7
17年6月中間期	23,806	121.2	159	△41.4	385	△18.0
17年12月期	50,066	123.3	626	△4.3	975	△0.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	△2,311	—	△46	44	—	—
17年6月中間期	△76	—	△1	52	—	—
17年12月期	△1,031	—	△20	39	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年6月中間期 △2百万円 17年6月中間期 △0百万円 17年12月期 △6百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 49,777,460株 17年6月中間期 50,711,628株 17年12月期 50,565,433株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年6月中間期	51,140	—	29,302	—	57.3	588	75	
17年6月中間期	54,207	—	32,720	—	60.4	645	34	
17年12月期	55,840	—	31,708	—	56.8	636	92	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 49,771,319株 17年6月中間期 50,703,652株 17年12月期 49,784,335株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年6月中間期	2,414	△201	△2,894	—	1,877	—	—	
17年6月中間期	5,800	△374	△5,838	—	2,330	—	—	
17年12月期	4,867	△357	△4,713	—	2,565	—	—	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 18年12月期の連結業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	50,500	—	1,250	—	△2,400	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △48円22銭

※業績予想につきましては本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の8ページを参照してください。

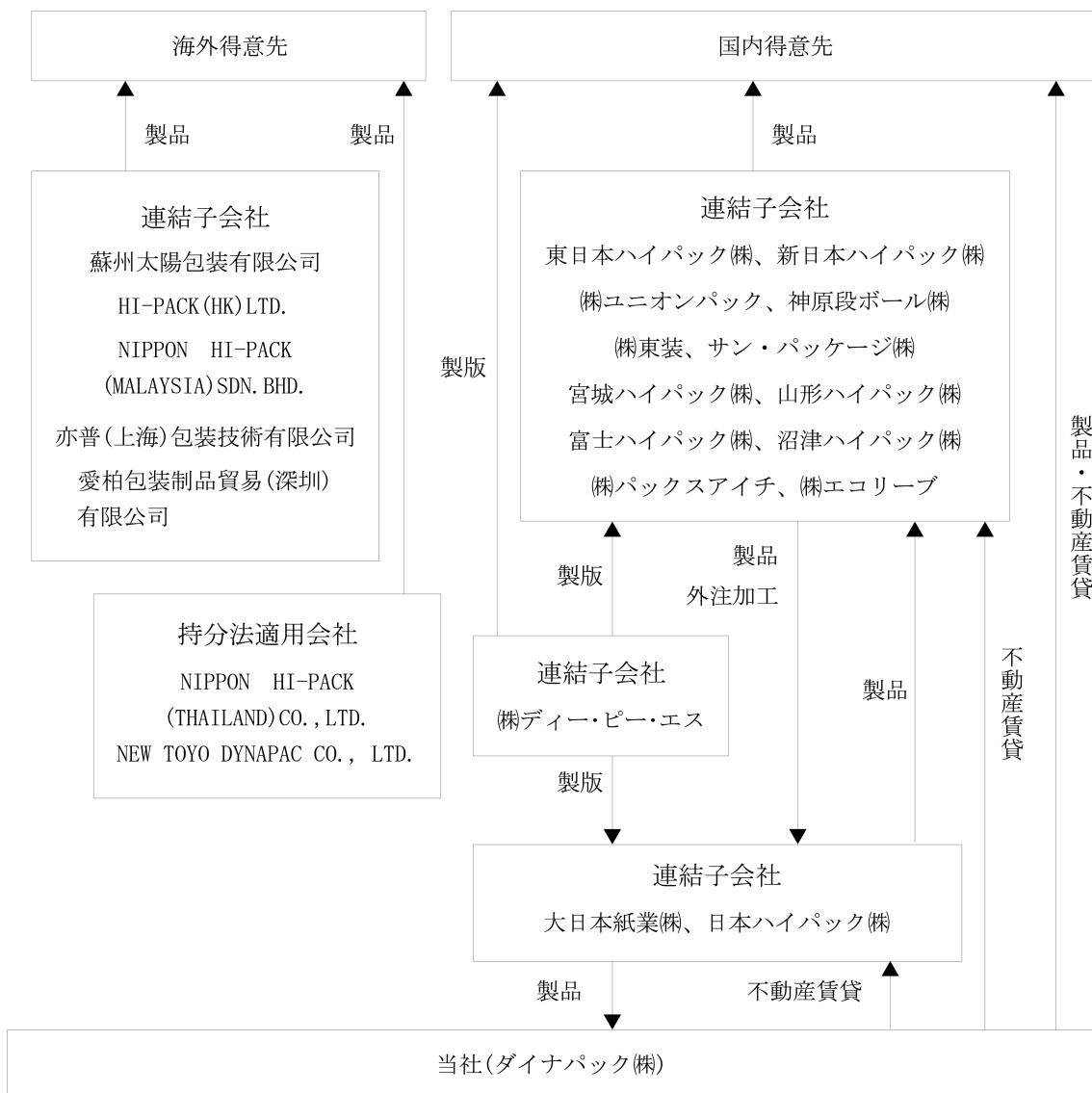
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社20社、関連会社2社で構成されており、事業は段ボール、印刷紙器および軟包装材の個装から外装まで包装資材の製造・販売ならびにこれに附帯する業務を行っているほか、版の製造・販売、機械設備の販売等ならびに不動産賃貸事業を営んでおります。なお、当社と子会社ニッケン商事株式会社との間には重要な事業上の関係はありませんので、以下の記載は省略しております。

事業内容と当社および子会社の当該事業にかかる位置付けおよび事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	部門	製品等	連結会社
包装材関連事業	段ボール部門	段ボールシート、段ボールケース	株式会社東装、株式会社ディー・ピー・エスおよび株式会社エコリープを除く全ての連結子会社および持分法適用会社
	印刷紙器部門	印刷紙器、美粧段ボール、紙トレイ、マイクロフルート段ボール、オフセット印刷物、セットアップ業務等	当社、大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社、株式会社東装、株式会社ユニオンパック
	軟包装材部門	プラスチックフィルム、紙等のグラフィア印刷物等	当社、大日本紙業株式会社
	その他	紙製緩衝材(ハイモール)、雑品、化成品、機械設備の販売等	当社、大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社、新日本ハイパック株式会社、宮城ハイパック株式会社、山形ハイパック株式会社、富士ハイパック株式会社、沼津ハイパック株式会社、株式会社バックスアイチ、株式会社エコリープ、HI-PACK(HK) LTD.、愛柏包装制品貿易(深圳)有限公司、NIPPON HI-PACK(MALAYSIA) SDN. BHD.、亦普(上海)包装技術有限公司、NIPPON HI-PACK(THAILAND) CO., LTD.
不動産賃貸事業		不動産の賃貸	当社
製版事業		製版	株式会社ディー・ピー・エス

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

1 会社の経営の基本方針

当社グループは、段ボール・印刷紙器・軟包装材を併せ持つ総合包装企業として、「パッケージを通じて社会のあらゆるニーズに応え、社会の役に立つ企業を目指す」ことを経営理念としております。「人に、モノに、地球にやさしい企業」として、顧客・株主・社員を含めた社会、そして当社グループが包装するひとつひとつの製品にいたるまで、企業を取り巻くすべての調和を考え、パッケージにおけるさまざまな製品やサービスを通じて、満足を超えた“感動”を提供し続ける企業を目指しております。また、「中京圏から関東・東北圏にあつて当社の強みを生かし、包装業界で存在感のある企業であり続ける」ことをビジョンとし、スリムで柔軟な組織の構築ならびに社員モチベーションの充実を通じて、「創造、チャレンジ、スピード」をスローガンとして、環境保全に貢献する積極的な企業活動を展開いたします。

2 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、急激な技術革新に対応した設備投資等のために内部留保を充実させることが必要であるとして、株主資本の充足等の財務状況を踏まえた株主への利益還元が経営上の重要課題と考えております。

3 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流通ならびに個人株主の拡充を経営の重要課題として認識しております。投資単位の引下げにつきましては今後の当社の株価水準、市場動向等を考慮しながら、慎重に継続検討してまいります。

4 目標とする経営指標

当社グループの中期3ヶ年事業計画での経営指標は次のとおりであります。

- ・売上高営業利益率：5%以上、
- ・売上高経常利益率：6%以上

なお、経営統合の成果を利益化することに今少し時間を要しておりますが、着実に成果を積み重ねております。

5 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営統合の初年度に当たる前連結会計年度において、収益の目標と将来の展望を持った経営資源の投入に着手するとともに、全体最適をキーワードにグループ内統廃合・再編成に着手しております。具体的には、3つの取り組み姿勢を骨子とする経営戦略を次のとおり設定しております。

(1) 取組み姿勢

- ①お客様第一 “すべての視点をお客様に”
- ②全体最適 “ダイナパックグループの結束を強化し部門横断的問題解決”
- ③意識改革 “変化＝進化＝成果による競争力の強化”

(2) 具体的経営戦略

①お客様価値の向上

- ・お客様ニーズを満たす高品質の実現
- ・包装企画・包装設計およびデザインの企画開発力によるソリューションの提案
- ・海外拠点との事業連携(ベトナム・ハノイ：2006年秋稼動予定)

②業務の革新

- ・中部地区段ボール新工場の建設(愛知県三好町：2008年春稼動予定)を含めた生産と業務の再編成
- ・ISOシステム(環境・品質)による継続的な改善活動で高品質の確保

- ・情報システムの一元化と情報インフラの整備
- ・コンプライアンスとリスク管理の強化

③人材の育成

- ・安全で働き甲斐のある職場作り
- ・役割、成果に基づく処遇制度ならびに65歳までの再雇用による人材活用を睨んだ新人事制度の導入
- ・社員教育の充実による自立型社員の育成
- ・知識、技術の伝承による創発的活力強化の組織作り

④財務体質の強化

- ・グループ内資金管理の集中化とフリーキャッシュ・フローの増大

6 会社の対処すべき課題

当社グループが属する包装産業にあつては、高騰する原紙価格に対し、需要家の理解を求め製品価格に転嫁すべく鋭意取り組み中であります。また、収益改善と経営環境の変化に対応できる強固な企業体質の構築が急務であると考えております。

また当社は、地球環境保全への取り組みを社会的責任の重要な柱と位置付けており、環境循環型社会の形成に向けて、3R(リデュース、リユース、リサイクル)活動を積極的に推進してまいります。

7 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、記載すべき事項はございません。

3. 経営成績及び財政状態

1 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業部門の好調さが、雇用情勢・所得環境を通じて家計部門へも波及しており、企業の設備投資、個人消費という内需の両輪で緩やかな回復傾向が続きました。

包装業界では、当中間連結会計期間における全国段ボール生産量は、底堅い包装需要から前年同期比101.1%となりましたが、原油高騰を背景とした諸資材の値上げに加え、製紙・段ボールの一貫化が進む中で、この4月に主原材料である段ボール原紙が値上げとなり、包装加工業界の収益を大きく圧迫することとなりました。

こうした状況の中で、当社グループは、引き続き全体最適にもとづいた事業再編成による収益改善および事業競争力強化に取り組むとともに、海外においては、4月にベトナム(ハノイ)での生産拠点確保のため現地企業との合弁によりNEW TOYO DYNAPAC CO., LTD. (新亞皇朝紙品責任有限公司)を設立いたしました。また、中国事業では蘇州太陽包装有限公司の新棟増築と主要生産設備の増強のための第三期工事に着手するなど、東南アジア市場の拡大を睨んだ積極的な投資をしております。

一方、2006年12月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用することに伴い、中京地区新工場の稼働(2008年春予定)を見据えて、名古屋地区主力工場を中心に大幅な減損処理を行いました。

以上の結果により、当中間連結会計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

[連結]

売上高	24,471百万円	前年同期比	102.8%
経常利益	558百万円	前年同期比	144.7%
当期純損失	2,311百万円	(前年同期は当期純損失76百万円)	

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

・包装材関連事業

当セグメントにおきまして、売上高は24,329百万円となりました。部門別の売上高は次のとおりであります。

段ボール部門	16,087百万円
印刷紙器部門	4,011百万円
軟包装材部門	1,124百万円
その他部門	3,105百万円

・不動産賃貸事業

当セグメントにおきまして、売上高は139百万円となりました。

・製版事業

当セグメントにおきまして、売上高は2百万円となりました。

2 財政状態

①資産の部

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ26億51百万円減少し、196億96百万円となりました。これは、主に借入金返済に伴う現金及び預金の減少、金融機関の営業日の関係による売上債権の減少によるものであります。

当中間連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ20億47百万円減少し、314億44百万円となりました。これは、主に有形固定資産の減損に伴う減少によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ46億99百万円減少し511億40百万円となりました。

②負債の部

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ26億22百万円減少し、172億10百万円となりました。これは、主に短期借入金の返済によるものであります。

当中間連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億50百万円増加し、46億27百万円となりました。これは、主に投資有価証券の評価増に伴う繰延税金負債の増加によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ22億71百万円減少し218億37百万円となりました。

③純資産の部

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ24億27百万円減少し、293億2百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の増加要因に対し、中間純損失および期末配当金等の減少要因が上回ったことによるものであります。

なお、この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は57.3%と前連結会計年度末に比べ0.5ポイント増加しました。

④連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6億88百万円減少し、18億77百万円となりました。

これは、営業活動により得られた資金24億14百万円、投資活動により使用した資金2億1百万円および財務活動により使用した資金28億94百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は24億14百万円(前中間連結会計期間は58億円の収入)となりました。

主な要因は、税金等調整前中間純損失20億42百万円、固定資産の減損会計適用に伴う減損損失の計上25億56百万円、減価償却費5億50百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は2億1百万円(前中間連結会計期間は3億74百万円の支出)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による7億40百万円の支出等の一方、保有債券償還による5億19百万円の収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は28億94百万円(前中間連結会計期間は58億38百万円の支出)となりました。

主な要因は、借入金の返済23億42百万円、配当金の支払5億46百万円によるものであります。

3 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、わが国経済は、企業部門と家計部門のバランスのとれた安定成長の段階となり、引き続き国内民間需要に支えられた回復傾向が続くものと予測され長寿景気も視野に入っておりますが、一方、原油高騰による内外経済への影響および政府・日銀の経済政策運営等が少なからずキーポイントになると思われれます。こうした中、包装業界にあっては、堅調な需要に支えられているものの、製品価格の低迷と主原材料価格の高騰から、依然として厳しい環境が続いており、収益圧迫の大きな要因となっております。

このような状況のもと、当社グループは経営統合初年度に実施した事業再編成の成果を追求するとともに、生産性の向上、コスト削減を強力に進め、加えて、主原材料価格の値上がりを製品価格に転嫁し、再生産可能な適正価格確保に向けた価格修正に鋭意取り組んで参ります。また、非価格競争による製品価値向上を目指し、新製品開発をはじめ包装設計技術やデザイン力を活かした企画提案型の営業活動を強化してまいります。

なお、通期の連結業績につきましては、主原材料値上げの影響のほか、減損会計適用による減損損失の計上等を見込んでおり、次のとおり予測しております。

[連結]

売上高	50,500百万円	前期比	100.9%
経常利益	1,250百万円	前期比	128.2%
当期純損失	2,400百万円	(前期は当期純損失1,031百万円)	

[単独]

売上高	34,000百万円	前期比	99.3%
経常利益	1,000百万円	前期比	114.8%
当期純利益	600百万円	前期比	125.8%

4 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のようなものがあります。

なお、これらは当社グループ事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。今後の社会・経済情勢の変動等により発生し得るリスクを含め、各部門において事前にリスク分析、ならびに対応策の検討を行うこと等により問題発生 of 未然防止の徹底を図るとともに、リスク発生時における影響を最小化するよう努めてまいります。

(1) 主要製品の価格変動について

当社グループの主要製品である包装資材関連製品は受注生産であり、取引先の動向、景気の影響、消費者の嗜好、天候の状況等による顧客の生産高の増減が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、包装資材関連製品の価格は市況により変化するため、業界の再編等による業界動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要原材料の価格変動について

当社グループの主要原材料である段ボール原紙の価格は市況により変化するため、主要原材料の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)生産体制の再編について

当社グループは、経営統合初年度に実施した生産拠点の統合・再編成により成果を追求するとともに、「21世紀に勝ち続ける企業」を目指し、愛知県三好町に6万平方メートル規模の用地を取得し、中部地区の段ボール生産拠点として最新鋭工場の建設(2008年春稼働予定)に着手いたします。その過程において発生する生産体制、生産設備の見直しが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)海外事業について

当社グループは、ユーザーの海外生産移管に伴い、中国はじめ東南アジアに事業展開しております。海外事業に関しましては、リスクを十分に検討したうえで意思決定を行っておりますが、為替変動および進出先の経済的、政治的な変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)資金運用について

当社グループは、有価証券を保有しており、金利動向および株式市場動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)その他

地震、火災等の自然的、人的災害およびその他操業に影響する事故等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,398,148		1,923,051		2,606,297	
2 受取手形及び売掛金	※1	14,763,110		14,969,642		16,662,498	
3 有価証券		12,310		—		—	
4 たな卸資産		1,883,899		1,899,146		1,815,881	
5 繰延税金資産		139,462		291,600		473,323	
6 その他		795,401		636,709		821,784	
貸倒引当金		△28,113		△23,997		△32,001	
流動資産合計		19,964,219	36.8	19,696,154	38.5	22,347,783	40.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	13,369,230		12,945,950		13,440,952	
減価償却累計額		8,420,076	4,949,154	8,662,636	4,283,313	8,537,039	4,903,913
(2) 機械装置 及び運搬具	※2	28,274,761		25,401,410		27,310,590	
減価償却累計額		22,463,840	5,810,920	21,867,477	3,533,933	21,940,625	5,369,964
(3) 土地	※2	6,885,364		6,749,387		6,934,291	
(4) その他		2,022,351		2,064,883		1,740,582	
減価償却累計額		1,531,342	491,008	1,401,700	663,183	1,372,400	368,182
有形固定資産合計		18,136,448	33.5	15,229,818	29.8	17,576,351	31.5
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		18,262		9,938		77,699	
(2) その他		236,093		227,074		233,483	
無形固定資産合計		254,356	0.5	237,012	0.5	311,183	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		14,044,426		14,916,069		14,596,647	
(2) 繰延税金資産		1,092,503		357,376		368,198	
(3) その他		1,123,902		1,024,457		1,039,204	
貸倒引当金		△408,661		△319,921		△399,332	
投資その他の資産 合計		15,852,171	29.2	15,977,981	31.2	15,604,717	27.9
固定資産合計		34,242,976	63.2	31,444,812	61.5	33,492,252	60.0
資産合計		54,207,195	100.0	51,140,967	100.0	55,840,036	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金	※1	12,368,157		12,762,483		13,426,985	
2	短期借入金	※2	1,656,915		1,021,013		3,321,313	
3	1年以内返済予定 長期借入金	※2	125,440		125,440		125,440	
4	賞与引当金		225,302		209,489		221,182	
5	その他	※1	2,976,019		3,092,452		2,738,520	
	流動負債合計		17,351,834	32.0	17,210,878	33.7	19,833,443	35.5
II 固定負債								
1	長期借入金	※2	1,395,150		1,284,710		1,332,430	
2	退職給付引当金		2,419,285		1,893,713		1,901,374	
3	その他		311,289		1,448,672		1,042,409	
	固定負債合計		4,125,724	7.6	4,627,096	9.0	4,276,213	7.7
	負債合計		21,477,559	39.6	21,837,974	42.7	24,109,657	43.2
(少数株主持分)								
	少数株主持分		8,773	0.0	—	—	21,966	0.0
(資本の部)								
I 資本金								
			4,000,000	7.4	—	—	4,000,000	7.2
II 資本剰余金								
			16,986,679	31.3	—	—	16,986,679	30.4
III 利益剰余金								
			11,090,176	20.5	—	—	10,135,849	18.2
IV その他有価証券 評価差額金								
			1,161,594	2.1	—	—	1,438,954	2.6
V 為替換算調整勘定								
			△54,078	△0.1	—	—	46,087	0.0
VI 自己株式								
			△463,510	△0.8	—	—	△899,158	△1.6
	資本合計		32,720,862	60.4	—	—	31,708,413	56.8
	負債、少数株主持分 及び資本合計		54,207,195	100.0	—	—	55,840,036	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		4,000,000	7.8	—	
2 資本剰余金		—		16,986,679	33.2	—	
3 利益剰余金		—		7,276,326	14.2	—	
4 自己株式		—		△905,385	△1.7	—	
株主資本合計		—		27,357,621	53.5	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		1,919,034	3.8	—	
2 為替換算調整勘定		—		25,877	0.0	—	
評価・換算差額等 合計		—		1,944,911	3.8	—	
III 少数株主持分		—		459	0.0	—	
純資産合計		—		29,302,992	57.3	—	
負債及び純資産合計		—	—	51,140,967	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			23,806,751	100.0		24,471,043	100.0	50,066,052	100.0	
II 売上原価			19,797,856	83.2		20,483,635	83.7	41,673,688	83.2	
売上総利益			4,008,894	16.8		3,987,408	16.3	8,392,364	16.8	
III 販売費及び一般管理費	※1		3,849,536	16.1		3,637,782	14.9	7,766,355	15.5	
営業利益			159,357	0.7		349,625	1.4	626,009	1.3	
IV 営業外収益										
1 受取配当金		96,377			77,162		125,345			
2 資金運用益		136,765			115,125		231,826			
3 その他		49,731	282,874	1.2	69,086	261,374	1.1	99,409	456,581	0.8
V 営業外費用										
1 支払利息		38,408			24,349		65,293			
2 持分法による 投資損失		592			2,312		6,936			
3 その他		17,413	56,414	0.3	26,128	52,791	0.2	35,282	107,512	0.2
経常利益			385,818	1.6		558,209	2.3		975,078	1.9
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		—			20,245		—			
2 固定資産売却益	※2	206			15,489		5,796			
3 投資有価証券売却益		—			24,859		551,627			
4 投資有価証券償還益		15			—		10,560			
5 その他		—	221	0.0	136	60,731	0.2	2,981	570,966	1.1
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	223,932			40,976		608,541			
2 固定資産売却損		5,314			1,983		50,185			
3 減損損失	※4	—			2,556,747		—			
4 投資有価証券売却損		8,000			2,112		8,000			
5 投資有価証券償還損		—			520		—			
6 貸倒引当金繰入		1,600			—		4,227			
7 役員退職金		47,755			29,662		50,130			
8 工場再編費用		37,200			—		38,545			
9 退職給付会計基準 変更時差異処理額		26,837			—		31,989			
10 確定拠出年金制度 への移行に伴う損失		—			7,417		600,207			
11 特別退職金		43,526			4,598		83,909			
12 その他		8,299	402,465	1.7	17,198	2,661,216	10.8	63,705	1,539,442	3.0
税金等調整前 当期純利益又は 税金等調整前 中間純損失(△)			△16,425	△0.1		△2,042,275	△8.3		6,602	0.0
法人税、住民税 及び事業税		79,081			73,359		151,155			
法人税等調整額		△18,029	61,052	0.2	217,979	291,339	1.2	894,614	1,045,770	2.1
少数株主損失			596	△0.0		21,719	△0.1		8,081	△0.0
中間(当期)純損失			76,881	△0.3		2,311,895	△9.4		1,031,086	△2.1

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			4,828,792		4,828,792
II 資本剰余金増加高					
合併による資本剰余金 増加高			12,157,887		12,157,887
III 資本剰余金中間期末(期末) 残高			16,986,679		16,986,679
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			11,000,411		11,000,411
II 利益剰余金増加高					
合併による利益剰余金 増加高		2,455,762	2,455,762	2,455,762	2,455,762
III 利益剰余金減少高					
1 中間(当期)純損失		76,881		1,031,086	
2 配当金		338,155		338,155	
3 役員賞与		20,600		20,600	
(取締役賞与)		(20,600)		(20,600)	
4 連結子会社増加による 利益剰余金減少高		1,930,359		1,930,359	
5 自己株式処分差損		—	2,365,996	122	3,320,323
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			11,090,176		10,135,849

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	10,135,849	△899,158	30,223,370
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△547,627		△547,627
中間純損失			△2,311,895		△2,311,895
自己株式の取得				△6,226	△6,226
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△2,859,523	△6,226	△2,865,749
平成18年6月30日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	7,276,326	△905,385	27,357,621

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	1,438,954	46,087	1,485,042	21,966	31,730,379
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△547,627
中間純損失					△2,311,895
自己株式の取得					△6,226
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	480,080	△20,210	459,869	△21,506	438,362
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	480,080	△20,210	459,869	△21,506	△2,427,386
平成18年6月30日残高(千円)	1,919,034	25,877	1,944,911	459	29,302,992

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前中間純 損失(△)		△16,425	△2,042,275	6,602
2 減価償却費		776,513	550,149	1,585,145
3 減損損失		—	2,556,747	—
4 賞与引当金の増減額 (減少額：△)		△43,714	△11,694	△48,144
5 退職給付引当金の増減額 (減少額：△)		△29,331	△7,660	△547,242
6 貸倒引当金の増減額 (減少額：△)		27,752	△87,414	22,310
7 受取利息及び配当金		△100,949	△85,374	△138,636
8 資金運用益		△136,765	△115,125	△231,826
9 支払利息		38,408	24,349	65,293
10 固定資産除却損		223,932	40,976	608,541
11 持分法による投資損失		592	2,312	6,936
12 投資有価証券売却益		—	△24,859	△551,627
13 投資有価証券償還益		△15	—	△10,560
14 投資有価証券売却損		8,000	2,112	8,000
15 売上債権の増減額 (増加額：△)		2,052,040	1,670,577	268,326
16 たな卸資産の増減額 (増加額：△)		△113,416	△84,205	5,179
17 仕入債務の増減額 (減少額：△)		2,678,082	△644,853	3,606,061
18 役員賞与の支払額		△20,600	—	△20,600
19 その他の増減額 (減少額：△)		320,397	593,100	30,815
小計		5,664,500	2,336,860	4,664,574
20 利息及び配当金の受取額		101,162	85,374	138,636
21 資金運用による収入		99,045	80,260	234,250
22 利息の支払額		△39,222	△24,480	△65,494
23 法人税等の支払額		△71,469	△112,731	△150,787
24 法人税等の還付による 収入		46,238	49,272	46,238
営業活動による キャッシュ・フロー		5,800,254	2,414,557	4,867,419

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		△5,161	△14,980	△9,961
2 定期預金の払戻による 収入		227,000	10,000	258,800
3 有形固定資産の取得に よる支出		△589,687	△740,377	△1,374,235
4 有形固定資産の売却に よる収入		13,980	50,169	96,632
5 保有債券の償還による 収入		147,705	519,779	470,560
6 投資有価証券の取得に よる支出		△157,415	△156,644	△1,469,061
7 投資有価証券の売却に よる収入		194,450	146,431	1,676,926
8 連結子会社株式の取得に よる支出		△5,000	—	△27,124
9 関係会社持分取得の ための支出		—	△144,907	—
10 貸付けによる支出		△198,500	—	△212,651
11 貸付金の回収による収入		42,379	131,930	263,123
12 その他(純額)		△44,243	△2,872	△30,255
投資活動による キャッシュ・フロー		△374,493	△201,471	△357,247
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (純減少額: △)		△5,269,886	△2,279,489	△3,645,726
2 長期借入金の返済による 支出		△162,720	△62,720	△225,440
3 配当金の支払額		△336,298	△546,036	△337,148
4 自己株式の取得による 支出		△29,864	△6,226	△487,787
5 その他(純額)		△39,818	—	△17,550
財務活動による キャッシュ・フロー		△5,838,587	△2,894,472	△4,713,652
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		19,537	△6,838	45,341
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少額: △)		△393,288	△688,225	△158,139
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,621,774	2,565,366	1,621,774
VII 合併による現金及び現金 同等物の増加額		450,360	—	450,360
VIII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の増加額		651,371	—	651,371
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	2,330,218	1,877,141	2,565,366

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結子会社の数 18社 連結子会社の名称 大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社、新日本ハイパック株式会社、宮城ハイパック株式会社、山形ハイパック株式会社、富士ハイパック株式会社、株式会社東装、沼津ハイパック株式会社、株式会社ユニオンパック、神原段ボール株式会社、株式会社ディー・ピー・エス、株式会社ボックスアイチ、サン・パッケージ株式会社、蘇州太陽包装有限公司、亦普(上海)包装技術有限公司、HI-PACK(HK)LTD.、NIPPON HI-PACK(MALAYSIA) SDN. BHD.</p> <p>②非連結子会社の名称 ニッケン商事株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結子会社の数 20社 連結子会社の名称 大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社、新日本ハイパック株式会社、宮城ハイパック株式会社、山形ハイパック株式会社、富士ハイパック株式会社、株式会社東装、沼津ハイパック株式会社、株式会社ユニオンパック、神原段ボール株式会社、株式会社ディー・ピー・エス、株式会社ボックスアイチ、サン・パッケージ株式会社、株式会社エコリープ、蘇州太陽包装有限公司、亦普(上海)包装技術有限公司、HI-PACK(HK)LTD.、愛柏包装制品貿易(深圳)有限公司、NIPPON HI-PACK(MALAYSIA) SDN. BHD.</p> <p>②非連結子会社の名称 ニッケン商事株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 連結子会社の名称 大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社、新日本ハイパック株式会社、宮城ハイパック株式会社、山形ハイパック株式会社、富士ハイパック株式会社、株式会社東装、沼津ハイパック株式会社、株式会社ユニオンパック、神原段ボール株式会社、株式会社ディー・ピー・エス、株式会社ボックスアイチ、サン・パッケージ株式会社、株式会社エコリープ、蘇州太陽包装有限公司、亦普(上海)包装技術有限公司、HI-PACK(HK)LTD.、愛柏包装制品貿易(深圳)有限公司、NIPPON HIPACK(MALAYSIA) SDN. BHD.</p> <p>なお、大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社、新日本ハイパック株式会社、宮城ハイパック株式会社、山形ハイパック株式会社、富士ハイパック株式会社、沼津ハイパック株式会社、株式会社ボックスアイチ、亦普(上海)包装技術有限公司、HI-PACK(HK)LTD. およびNIPPON HI-PACK(MALAYSIA) SDN. BHD. は、平成17年1月1日に会社分割および日本ハイパック株式会社と合併したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>また愛柏包装制品貿易(深圳)有限公司は平成17年7月26日に設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>さらに、株式会社エコリープは、平成17年10月1日に株式を取得したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ニッケン商事株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>①持分法適用会社の数 関連会社 1社 持分法適用会社の名称 NIPPON HI-PACK (THAILAND)CO., LTD.</p> <p>②持分法を適用しない非連結子会社 のうち主要な会社等の名称 ニッケン商事株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益 (持分に見合う額)および利益剰余金 等(持分に見合う額)に及ぼす影響が 軽微であるため、持分法の適用から 除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>①持分法適用会社の数 関連会社 2社 持分法適用会社の名称 NIPPON HI-PACK(THAILAND) CO., LTD. およびNEW TOYO DYNAPAC CO., LTD. なお、NEW TOYO DYNAPAC CO., LTD. は平成18年5月2日に出資したこと により当中間連結会計期間より持分 法適用会社としております。</p> <p>②持分法を適用しない非連結子会社 のうち主要な会社等の名称 ニッケン商事株式会社 (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数 関連会社 1社 持分法適用会社の名称 NIPPON HI-PACK (THAILAND)CO., LTD. なお、NIPPON HI-PACK (THAILAND) CO., LTD. は平成17年1月1日に日 本ハイパック株式会社と合併した ことにより当連結会計年度より持 分法適用会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会 社のうち主要な会社等の名称 ニッケン商事株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純利 益(持分に見合う額)及び利益剰余 金等(持分に見合う額)に及ぼす影 響が軽微であるため、持分法の適 用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に關 する事項 連結子会社の中間決算日と中間連 結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に關 する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に關 する事項 連結子会社の事業年度末日と連結 決算日は一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は、全 部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 製品 主として総平均法に基づく 原価法 仕掛品 主として個別法に基づく原 価法または総平均法による原 価法 原材料 主として総平均法に基づく 低価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定し ております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物 主として定額法 その他の有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法について定率法を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法を採用することに変更しました。</p> <p>これは、平成17年1月1日の会社分割および日本ハイパック株式会社との合併の結果、当社の保有する建物は全て賃貸資産となり、当該賃貸資産については、長期的に安定した賃貸収入が見込まれることから、これに対応する減価償却費を合理的に期間対応させるため定額法を採用することとしたものであります。</p> <p>また、平成17年1月1日に分社型新設分割の方法により設立した大日本紙業株式会社へ承継させた建物の減価償却の方法についても定率法から定額法に変更しております。</p> <p>これは、建物に係る維持修繕費が平準的に発生しており、その投資効果が平均的かつ安定的に発現していくことが今後とも予想されることから、収益に対応する減価償却費を合理的に期間対応させるため定額法を採用したものであります。</p> <p>これらの変更により、従来の方法に比べ減価償却費は25,990千円減少し、営業利益および経常利益が24,722千円増加し、税金等調整前中間純損失が24,722千円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物 主として定額法 その他の有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>———</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物 主として定額法 その他の有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法について定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法を採用することに変更しました。</p> <p>これは、平成17年1月1日の会社分割および日本ハイパック株式会社との合併の結果、当社の保有する建物は全て賃貸資産となり、当該賃貸資産については、長期的に安定した賃貸収入が見込まれることから、これに対応する減価償却費を合理的に期間対応させるため定額法を採用することとしたものであります。</p> <p>また、平成17年1月1日に分社型新設分割の方法により設立した大日本紙業株式会社へ承継させた建物の減価償却の方法についても定率法から定額法に変更しております。</p> <p>これは、建物に係る維持修繕費が平準的に発生しており、その投資効果が平均的かつ安定的に発現していくことが今後とも予想されることから、収益に対応する減価償却費を合理的に期間対応させるため定額法を採用したものであります。</p> <p>これらの変更により、従来の方法に比べ減価償却費は46,983千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が46,228千円増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>②無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年または15年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年または15年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 (追加情報) 当社および連結子会社の一部は、平成18年1月より適格退職年金制度を廃止し確定拠出年金制度へ移行することとしております。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した場合に発生すると見込まれる損失の額を、特別損失として計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は2,556,747千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は29,302,533千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>1 前中間連結会計期間における「資本の部」は、当中間連結会計期間から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」、「評価・換算差額等」、「新株予約権」及び「少数株式持分」に分類して表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は、当中間連結会計期間においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>3 前中間連結会計期間において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当中間連結会計期間から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</p> <p>4 前中間連結会計期間において「利益剰余金」の次に表示しておりました「為替換算調整勘定」は、当中間連結会計期間から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</p> <p>5 前中間連結会計期間において「負債の部」に表示しておりました「新株予約権」は、当中間連結会計期間から「純資産の部」の内訳として独立掲記しております。</p> <p>6 前中間連結会計期間において「負債の部」の次に表示しておりました「少数株主持分」は、当中間連結会計期間から「純資産の部」の内訳科目として独立掲記しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正による中間連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前中間連結会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間連結会計期間から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が29,483千円増加し、営業利益および経常利益が29,483千円減少し、税金等調整前中間純損失が29,483千円増加しております。</p>	<p>—</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が57,153千円増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度 (平成17年12月31日)
		<p>※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。</p> <p>したがって、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、当連結会計年度末日満期手形が次の科目に含まれております。</p> <p>受取手形及び 売掛金 532,283千円</p> <p>支払手形及び 買掛金 23,160千円</p>
<p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 514,080千円</p> <p>機械装置及び 運搬具 1,013,239千円</p> <p>土地 701,601千円</p> <p>計 2,228,921千円</p> <p>上記物件については、短期借入金90,000千円、1年以内返済長期借入金22,440千円および長期借入金189,150千円の担保に供しております。</p>	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 261,507千円</p> <p>機械装置及び 運搬具 505,711千円</p> <p>土地 453,379千円</p> <p>計 1,220,598千円</p> <p>上記物件については、短期借入金80,000千円、1年以内返済長期借入金22,440千円および長期借入金166,710千円の担保に供しております。</p>	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 268,304千円</p> <p>機械装置及び 運搬具 550,367千円</p> <p>土地 453,379千円</p> <p>計 1,272,052千円</p> <p>上記物件については、短期借入金80,000千円、1年以内返済長期借入金22,440千円および長期借入金177,930千円の担保に供しております。</p>
<p>3 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり連帯保証しております。</p> <p>THAI CONTAINERS GROUP CO., LTD. 137,966千円 (51,480千タイバーツ)</p> <p>上記の外貨建保証債務は中間決算日の為替相場により円換算しております。</p>	<p>3 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり連帯保証しております。</p> <p>THAI CONTAINERS GROUP CO., LTD. 101,290千円 (33,540千タイバーツ)</p> <p>上記の外貨建保証債務は中間決算日の為替相場により円換算しております。</p>	<p>3 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり連帯保証しております。</p> <p>THAI CONTAINERS GROUP CO., LTD. 125,361千円 (43,680千タイバーツ)</p>
<p>4 手形割引高</p> <p>受取手形割引高 7,636千円</p>		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 運搬費 1,370,633千円 販売手数料及び促進費 34,825千円 報酬及び給料手当 1,030,012千円 賞与引当金繰入 72,314千円 退職給付費用 55,981千円 福利厚生費 195,168千円 賃借料 95,402千円 減価償却費 48,241千円 試験研究費 171,615千円	※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 運搬費 1,386,652千円 販売手数料及び促進費 29,433千円 報酬及び給料手当 1,080,592千円 賞与引当金繰入 64,264千円 退職給付費用 32,557千円 福利厚生費 194,615千円 賃借料 98,077千円 減価償却費 30,223千円 試験研究費 146,726千円	※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 運搬費 2,859,684千円 販売手数料及び促進費 53,527千円 貸倒引当金繰入 42,607千円 報酬及び給料手当 2,347,270千円 賞与引当金繰入 84,189千円 退職給付費用 174,905千円 福利厚生費 404,494千円 賃借料 190,923千円 減価償却費 86,435千円 試験研究費 328,136千円
※2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 206千円	※2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 146千円 土地 15,343千円	※2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5,796千円
※3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 108,879千円 機械装置及び運搬具 60,669千円 その他の有形固定資産 12,753千円 撤去費用 41,630千円 計 223,932千円	※3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,969千円 機械装置及び運搬具 26,272千円 その他の有形固定資産 382千円 撤去費用 9,352千円 計 40,976千円	※3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 165,705千円 機械装置及び運搬具 204,688千円 その他の有形固定資産 149,734千円 撤去費用 88,412千円 計 608,541千円

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
	<p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="563 398 981 768"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>愛知県他 (11事業所)</td> <td>建物、機械及び装置、リース資産他</td> <td>2,330,723</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>愛知県他 (2箇所)</td> <td>土地、建物他</td> <td>108,974</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>愛知県他 (4箇所)</td> <td>土地</td> <td>51,915</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>連結調整勘定</td> <td>65,133</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>2,556,747</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にもとづき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、賃貸用資産、遊休資産およびその他の資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている事業所について、賃貸用資産および遊休資産のうち、地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産および賃貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業用資産 2,330,723千円 (内訳は建物487,418千円、構築物4,042千円、機械装置及び運搬具1,738,423千円、工具器具備品13,147千円、リース資産87,691千円) ・賃貸用資産 108,974千円 (内訳は土地108,974千円) ・遊休資産 51,915千円 (内訳は土地51,915千円) ・その他 65,133千円 (内訳は連結調整勘定65,133千円) 	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用資産	愛知県他 (11事業所)	建物、機械及び装置、リース資産他	2,330,723	賃貸用資産	愛知県他 (2箇所)	土地、建物他	108,974	遊休資産	愛知県他 (4箇所)	土地	51,915	その他	—	連結調整勘定	65,133	合 計			2,556,747	
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																							
事業用資産	愛知県他 (11事業所)	建物、機械及び装置、リース資産他	2,330,723																							
賃貸用資産	愛知県他 (2箇所)	土地、建物他	108,974																							
遊休資産	愛知県他 (4箇所)	土地	51,915																							
その他	—	連結調整勘定	65,133																							
合 計			2,556,747																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	51,612,959	—	—	51,612,959

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,828,624	13,016	—	1,841,640

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,016株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の内訳となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当中間連結会計期間末残高
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	2006年新株予約権(注)1、2	普通株式	—	83,000	—	83,000	—
合計		—	—	83,000	—	83,000	—

(注)1 2006年新株予約権の当中間連結会計期間増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 2006年新株予約権は会社法施行日前に付与したものであり「ストック・オプション等に関する会計基準」は適用されておられません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日)
現金及び預金勘定 2,398,148千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △67,930千円 現金及び現金同等物 2,330,218千円	現金及び預金勘定 1,923,051千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △45,910千円 現金及び現金同等物 1,877,141千円	現金及び預金勘定 2,606,297千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △40,930千円 現金及び現金同等物 2,565,366千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	製版事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,670,155	132,284	4,311	23,806,751	—	23,806,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	279,143	303,278	582,421	(582,421)	—
計	23,670,155	411,427	307,589	24,389,172	(582,421)	23,806,751
営業費用	23,362,332	81,679	255,281	23,699,293	(51,899)	23,647,393
営業利益	307,823	329,748	52,308	689,879	(530,521)	159,357

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 包装材関連事業……段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器、美粧段ボールケース、オフセット印刷物、プラスチックフィルム、機械設備の販売等
- (2) 不動産賃貸事業……不動産の賃貸
- (3) 製版事業……製版

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は521,807千円であり、その主なものは、当社の本社経理部等管理部門に係る費用であります。

4 事業区分の方法の変更

従来、事業の種類別セグメント情報における事業区分については「段ボール関連事業」、「印刷紙器関連事業」、「軟包装材事業」、「木工事業」、「製版事業」、「その他」の6事業区分としておりましたが、当中間連結会計期間より「包装材関連事業」、「不動産賃貸事業」、「製版事業」の3事業区分に変更いたしました。

これは、平成17年1月1日の日本ハイバック株式会社との合併を機に、当社グループにおける事業の種類別の損益管理体制を見直した結果、事業の実態を明瞭に反映させるために行ったものであります。ただし、「木工事業」については前連結会計年度中において事業を廃止しております。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を変更後の事業区分によって作成した場合、以下のようになります。

前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	製版事業 (千円)	木工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,674,528	68,226	20,330	1,338	10,764,423	—	10,764,423
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19,757	145,863	53,899	219,520	(219,520)	—
計	10,674,528	87,983	166,193	55,237	10,983,943	(219,520)	10,764,423
営業費用	10,147,334	26,174	145,476	84,948	10,403,934	88,703	10,492,637
営業利益又は 営業損失(△)	527,194	61,808	20,717	△29,711	580,009	(308,223)	271,785

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	製版事業 (千円)	木工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	22,156,185	135,936	129,247	1,505	22,422,874	—	22,422,874
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	39,514	284,139	62,317	385,972	(385,972)	—
計	22,156,185	175,450	413,387	63,823	22,808,847	(385,972)	22,422,874
営業費用	20,992,489	55,758	392,430	111,986	21,552,664	216,093	21,768,758
営業利益又は 営業損失(△)	1,163,695	119,692	20,957	△48,163	1,256,182	(602,066)	654,116

5 会計方針の変更

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり当社は、従来、有形固定資産の建物の減価償却の方法について定率法を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法を採用することに変更しました。また、平成17年1月1日に分社型新設分割の方法により設立した大日本紙業株式会社へ承継させた建物の減価償却方法についても定率法から定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ「包装材関連事業」について営業利益が15,930千円、「不動産賃貸事業」について営業利益が8,792千円増加しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	製版事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,329,161	139,070	2,811	24,471,043	—	24,471,043
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	311,967	279,118	591,085	(591,085)	—
計	24,329,161	451,037	281,930	25,062,129	(591,085)	24,471,043
営業費用	23,575,218	84,387	252,189	23,911,794	209,623	24,121,417
営業利益	753,943	366,649	29,740	1,150,334	(800,708)	349,625

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 包装材関連事業……段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器、美粧段ボールケース、オフセット印刷物、プラスチックフィルム、機械設備の販売等

(2) 不動産賃貸事業……不動産の賃貸

(3) 製版事業 ……製版

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は519,360千円であり、その主なものは、当社の本社経理部等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	製版事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,789,837	268,332	7,883	50,066,052	—	50,066,052
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	613,699	580,552	1,194,252	(1,194,252)	—
計	49,789,837	882,032	588,436	51,260,305	(1,194,252)	50,066,052
営業費用	48,848,581	166,877	514,074	49,529,532	(89,489)	49,440,043
営業利益	941,256	715,154	74,361	1,730,772	(1,104,763)	626,009

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 包装材関連事業……段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器、美粧段ボールケース、オフセット印刷物、プラスチックフィルム、機械設備の販売等

(2) 不動産賃貸事業……不動産の賃貸

(3) 製版事業……製版

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,096,131千円であり、その主なものは、当社本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,506,409千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませぬ。

5 事業区分の方法の変更

従来、事業の種類別セグメント情報における事業区分については「段ボール関連事業」、「印刷紙器関連事業」、「軟包装材事業」、「木工事業」、「製版事業」、「その他」の6事業区分としておりましたが、当連結会計年度より「包装材関連事業」、「不動産賃貸事業」、「製版事業」の3事業区分に変更いたしました。これは、平成17年1月1日の日本ハイパック株式会社との合併を機に、当社グループにおける事業の種類別の損益管理体制を見直した結果、事業の実態を明瞭に反映させるために行ったものであります。ただし、「木工事業」については前連結会計年度中において事業を廃止しております。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を変更後の事業区分によって作成した場合、以下のようになります。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	製版事業 (千円)	木工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,156,185	135,936	129,247	1,505	22,422,874	—	22,422,874
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	39,514	284,139	62,317	385,972	(385,972)	—
計	22,156,185	175,450	413,387	63,823	22,808,847	(385,972)	22,422,874
営業費用	20,992,489	55,758	392,430	111,986	21,552,664	216,093	21,768,758
営業利益又は 営業損失(△)	1,163,695	119,692	20,957	△48,163	1,256,182	(602,066)	654,116
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	16,072,947	2,703,875	158,684	—	18,935,508	11,847,699	30,783,208
減価償却費	699,346	27,623	1,305	—	728,275	2,058	730,333
資本的支出	716,900	—	5,950	—	722,850	—	722,850

6 会計方針の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当社は、従来、有形固定資産の建物の減価償却の方法について定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法を採用することに変更しました。また、平成17年1月1日に分社型新設分割の方法により設立した大日本紙業(株)へ承継させた建物の減価償却方法についても定率法から定額法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べ当連結会計年度の営業費用は「包装材関連事業」について28,449千円、「不動産賃貸事業」について16,637千円、「全社」について1,141千円それぞれ減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

同上

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

同上

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

同上

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

同上

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他の 有形固定 資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>633,383</td> <td>283,613</td> <td>916,996</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>228,690</td> <td>103,395</td> <td>332,086</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>404,692</td> <td>180,217</td> <td>584,909</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他の 有形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	633,383	283,613	916,996	減価償却累計額相当額	228,690	103,395	332,086	中間期末残高相当額	404,692	180,217	584,909	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他の 有形固定 資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>695,703</td> <td>308,338</td> <td>1,004,041</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>258,622</td> <td>156,660</td> <td>415,282</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>79,926</td> <td>7,766</td> <td>87,692</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>357,155</td> <td>143,911</td> <td>501,067</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他の 有形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	695,703	308,338	1,004,041	減価償却累計額相当額	258,622	156,660	415,282	減損損失累計額相当額	79,926	7,766	87,692	中間期末残高相当額	357,155	143,911	501,067	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他の 有形固定 資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>626,004</td> <td>317,051</td> <td>943,055</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>254,782</td> <td>154,264</td> <td>409,047</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>371,221</td> <td>162,786</td> <td>534,008</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他の 有形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	626,004	317,051	943,055	減価償却累計額相当額	254,782	154,264	409,047	期末残高相当額	371,221	162,786	534,008
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他の 有形固定 資産 (千円)	合計 (千円)																																																			
取得価額相当額	633,383	283,613	916,996																																																			
減価償却累計額相当額	228,690	103,395	332,086																																																			
中間期末残高相当額	404,692	180,217	584,909																																																			
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他の 有形固定 資産 (千円)	合計 (千円)																																																			
取得価額相当額	695,703	308,338	1,004,041																																																			
減価償却累計額相当額	258,622	156,660	415,282																																																			
減損損失累計額相当額	79,926	7,766	87,692																																																			
中間期末残高相当額	357,155	143,911	501,067																																																			
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他の 有形固定 資産 (千円)	合計 (千円)																																																			
取得価額相当額	626,004	317,051	943,055																																																			
減価償却累計額相当額	254,782	154,264	409,047																																																			
期末残高相当額	371,221	162,786	534,008																																																			
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																				
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>125,548千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>459,361千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>584,909千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	125,548千円	1年超	459,361千円	合計	584,909千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>133,723千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>448,691千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>582,414千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>80,360千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	133,723千円	1年超	448,691千円	合計	582,414千円	リース資産減損勘定の残高	80,360千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>126,833千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>407,174千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>534,008千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	126,833千円	1年超	407,174千円	合計	534,008千円																														
1年以内	125,548千円																																																					
1年超	459,361千円																																																					
合計	584,909千円																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																						
1年以内	133,723千円																																																					
1年超	448,691千円																																																					
合計	582,414千円																																																					
リース資産減損勘定の残高	80,360千円																																																					
1年以内	126,833千円																																																					
1年超	407,174千円																																																					
合計	534,008千円																																																					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																				
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71,148千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71,148千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	71,148千円	減価償却費相当額	71,148千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75,966千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>7,331千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,635千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>87,692千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	75,966千円	リース資産減損勘定の取崩額	7,331千円	減価償却費相当額	68,635千円	減損損失	87,692千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>140,585千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>140,585千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	140,585千円	減価償却費相当額	140,585千円																																				
支払リース料	71,148千円																																																					
減価償却費相当額	71,148千円																																																					
支払リース料	75,966千円																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	7,331千円																																																					
減価償却費相当額	68,635千円																																																					
減損損失	87,692千円																																																					
支払リース料	140,585千円																																																					
減価償却費相当額	140,585千円																																																					
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																				
(貸主側) 未経過リース料中間期末残高相当額	(貸主側) 未経過リース料中間期末残高相当額	(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,729千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,459千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,189千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,729千円	1年超	9,459千円	合計	14,189千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,729千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,729千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,459千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,729千円	1年超	4,729千円	合計	9,459千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,729千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,094千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,824千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,729千円	1年超	7,094千円	合計	11,824千円																																		
1年以内	4,729千円																																																					
1年超	9,459千円																																																					
合計	14,189千円																																																					
1年以内	4,729千円																																																					
1年超	4,729千円																																																					
合計	9,459千円																																																					
1年以内	4,729千円																																																					
1年超	7,094千円																																																					
合計	11,824千円																																																					
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	(注) 同左	(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	5,094,976	7,805,457	2,710,480
(2) 債券	5,000,000	4,237,952	△762,047
(3) その他	154,516	163,438	8,921
計	10,249,493	12,206,847	1,957,354

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理は行っておりません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	220,552
その他	1,300,000
計	1,520,552

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	5,630,835	9,819,452	4,188,617
(2) 債券	4,500,000	3,535,302	△964,697
(3) その他	1,012,616	1,021,615	8,999
計	11,143,451	14,376,370	3,232,918

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理は行っておりません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	222,672

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	5,476,275	8,621,117	3,144,841
(2) 債券	5,000,000	4,251,810	△748,189
(3) その他	1,154,516	1,182,210	27,693
計	11,630,791	14,055,137	2,424,345

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理はしていません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	224,482

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

同上

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

同上

(ストック・オプション関係)

ストック・オプションの内容と規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは以下のとおりであります。

付与対象者の区分および人数	当社の取締役8名および執行役員12名
ストック・オプションの付与数 (注) 1	普通株式 83,000株
付与日	平成18年4月11日
権利確定条件	付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合
対象勤務期間	付与対象者が取締役または執行役員を退任する日までの期間
権利行使期間	付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合は退任した日の翌日から10日間、付与対象者が死亡した場合は死亡退任した日の翌日から3ヶ月間
権利行使価格(円)	1
公正な評価単価(付与日)(円) (注) 2	—

(注) 1 付与数については株式数に換算して記載しております。

- 2 会社法施行日前に付与したものであり「ストック・オプション等に関する会計基準」は適用されていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 645.34円	1株当たり純資産額 588.75円	1株当たり純資産額 636.92円
1株当たり中間純損失金額 1.52円	1株当たり中間純損失金額 46.44円	1株当たり当期純損失金額 20.39円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載をしております。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載をしております。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載をしております。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純損失(千円)	76,881	2,311,895	1,031,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	76,881	2,311,895	1,031,086
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,711	49,777	50,565

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		<p>(ストック・オプション)</p> <p>当社は、平成18年3月28日開催の第44回定時株主総会において、下記のとおり当社の取締役および執行役員に対し、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 2 付与対象者の区分および人数 平成18年3月28日開催の定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役および執行役員 3 株式の数 当社普通株式200,000株を上限とする。 ただし、当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整されます。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われます。 調整後株式数＝ 調整前株式数×分割または併合の比率 (調整後生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。) 4 新株予約権の行使時の払込金額 各新株予約権の払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の行使により発行または移転する株式の数に1円を乗じた金額とします。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。 調整後行使価額＝ 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ 5 新株予約権の行使期間 平成18年5月1日～ 平成48年4月30日

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業部種類別 セグメント	部 門	前中間連結会計期間 自平成17年1月1日 至平成17年6月30日	当中間連結会計期間 自平成18年1月1日 至平成18年6月30日	前連結会計年度 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日
包装材関連事業	段ボール部門	15,927,762	16,141,294	33,289,115
	印刷紙器部門	4,044,388	3,893,512	8,528,123
	軟包装材部門	934,489	1,029,205	1,893,622
	その他部門	2,360,089	2,708,951	4,944,333
	計	23,266,729	23,772,964	48,655,194
不動産賃貸事業		—	—	—
製 版 事 業		4,311	2,811	7,883
合 計		23,271,040	23,775,775	48,663,078

(注)金額は販売価額(消費税等抜き)により算出しております。

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業部種類別 セグメント	部 門	前中間連結会計期間 自平成17年1月1日 至平成17年6月30日	当中間連結会計期間 自平成18年1月1日 至平成18年6月30日	前連結会計年度 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日
包装材関連事業	段ボール部門	15,274,714	15,567,077	32,695,171
	印刷紙器部門	4,068,898	3,929,917	8,698,391
	軟包装材部門	1,120,365	1,170,827	2,218,599
	その他部門	2,691,933	2,971,612	5,599,022
	計	23,155,911	23,639,434	49,211,183
不動産賃貸事業		—	—	—
製 版 事 業		4,311	2,811	7,883
合 計		23,160,223	23,642,246	49,219,067

(注)金額は販売価額(消費税等抜き)により算出しております。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業部種類別 セグメント	部 門	前中間連結会計期間 自平成17年1月1日 至平成17年6月30日	当中間連結会計期間 自平成18年1月1日 至平成18年6月30日	前連結会計年度 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日
包装材関連事業	段ボール部門	15,886,230	16,087,496	33,319,848
	印刷紙器部門	4,155,652	4,011,229	8,782,488
	軟包装材部門	1,062,032	1,124,603	2,226,657
	その他部門	2,566,240	3,105,832	5,460,842
	計	23,670,155	24,329,161	49,789,837
不動産賃貸事業		132,284	139,070	268,332
製 版 事 業		4,311	2,811	7,883
合 計		23,806,751	24,471,043	50,066,052

(注)販売実績には消費税等を含めておりません。